



Annual Report 2025

学校法人東京電機大学

| 2024年度 学園活動の概況

TDU

学校法人東京電機大学 総務部 企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番 Tel.03-5284-5125 Fax.03-5284-5180 E-mail: keiei@jim.dendai.ac.jp
<https://www.dendai.ac.jp/>

■本アニュアル・レポートは2024年度(2024年4月~2025年3月)の学園活動の状況を報告したものです。一部前述以前または以後の状況についても記載しています。

学園の使命

学校法人東京電機大学は

大学、高等学校、中学校の経営を通し、

115年を超えて培ってきた歴史と伝統をもとに、

次世代を担う技術者を中核とした

人材を育成することにより、

社会に貢献することを使命としています。

その責任は、在学している学生・生徒、

ご父母、卒業生、産業界、社会全体、

そして未来に負います。



輝き続ける学園の実現に向けて



学校法人東京電機大学
理事長 渡辺 貞綱

令和6年の日本人の出生数は、約68.7万人と推計されていますが、これは統計が取られて以来最少の数字だそうです。同年の18歳人口は106万人ですから35%も減少することになります。

令和6年12月の文部科学省 中央教育審議会 大学分科会答申の冒頭では、「危機は今、我々の足下にある。その危機とは、急速な少子化にほかならない」で始まっています。既に入学生割れの大学等は、59.2%となっています。

今後の大学教育では、少子化が進み、進学率が高まる中で、学生の質をどのように維持していくかが、重要な課題となります。

このような厳しい教育環境の背景を踏まえて、大学、中学校・高等学校、財政、管理運営の4部門構成による本学の中期計画「TDU Vision2028」は、令和6年度からスタート致しました。

大学教育においては、社会が求めている人材を育成する本学独自の施策も取り入れて、「技術で社会に貢献する人材の育成」に努めております。

中学校・高等学校においては、「人間らしく生きる」の校訓

のもとで、理系教育を高大連携によって、さらに推し進める教育を行っております。

教育・研究環境を支える施設の整備も重要ですが、キャンパスごとに状況が異なります。特に、昭和52年開設の埼玉鳩山キャンパスは、設立から48年が経過しましたので、施設全般の再構築を検討する時期が来ております。そのためには、基本金の組み入れを増額して事業財源を安定的に確保することが必要となります。

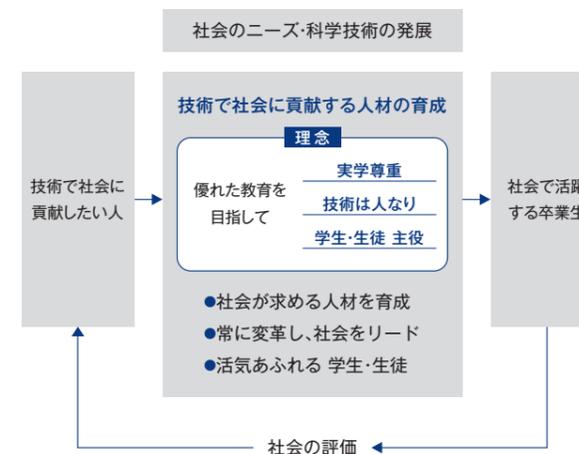
管理運営では、令和7年4月から施行される「私立学校法の改正」に伴う対応が求められております。新しい「寄附行為」については、令和6年10月に文部科学大臣の認可を受けましたが、関連する規程等の整備を含めて、学園のガバナンス、内部統制を推進することになります。

今後は、働き方改革を進める中で、やりがいのある職場環境とするためには、新しい人事制度の導入も必要となります。

中期計画の進行状況は、年度ごとの事業計画に反映させるとともに、担当部署毎に作成する実施項目をロードマップによって確認するようしております。

ステークホルダーの信頼を得るためには、改革を進めて

▶ 学園のスキーム図 ◀



いる学園の情報を広く公表し、攻めのガバナンスに向かって進む事が肝要であると考えます。

令和6年度の教育・研究・地域貢献等への取り組みについては、文部科学省が進める「私立大学等改革総合支援事業」に本学も申請し、タイプ1～タイプ4の全てに採択されました。いずれかのタイプに採択された大学等は225校ですが、4タイプ全てに採択された大学等は6校にすぎません。6年連続となりましたが、これは教職員の一致協力の成果と考えています。

一方、自然災害をはじめサイバー攻撃に至るまで、学園をとりまく多様なリスクが存在します。これを最小限に抑えるには、日頃の備えに加えて、発生後の事業継続計画(BCP)の準備も欠かせません。災害対策本部を中心に各キャンパスでの災害対策並びに訓練を通じて、学生・生徒、教職員の安全確保に努めてまいります。

今後も、大学においては「理工系大学のトップランナーの一員として評価される」ことを目指します。

CONTENTS

- 01 **理事長メッセージ**
「輝き続ける学園の実現に向けて」
- 03 **TDUのスピリットとミッション**
「115年を超える歴史と伝統」
- 05 **基本情報・経営体制**
- 07 **学長・学校長メッセージ**
「時代に即し、常に成長を続け、社会に貢献できる人材の育成」
- 09 **TDU特集**
中大連携
地域連携
- 11 **事業報告**
令和6年度の取り組みと成果
- 16 **財務の概要**
令和6年度
- 21 **TDU Edge**
特色ある取り組み
- 32 **データ集**

TDUのスピリットとミッション

115年を超える歴史と伝統

TDUの歴史

History 1 創立から大学開設まで

電機学校を東京・神田に創立

創立者廣田精一・扇本眞吉
「生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重」を基本方針とする。



(左上)電機学校第一回卒業式 (右上)最初の自己所有校舎
(左下)神田駅まで続いた下校生徒の波 (右下)実演室

1928



丹羽保次郎博士が写真伝送(現在のファックス)に成功。

本学実演室で、高柳健次郎氏による日本初のテレビ公開実験。

東京電機大学開設

電機学校創立時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践している。

1949(昭和24)年の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考えに基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げた。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれている。

工学部第一部設置。

1949



(上)大学発足時の教授陣 (下)本館(5階増築)

1907

1907

1928

1949

1958

2007

2024

2028

技術で社会に貢献する
人材の育成を目指して

学園創立100周年

1914

科学技術誌「オーム」
発刊(現在のオーム社
に発展)。

1924

ラジオ実験放送を開始
(NHKは1925年実
験放送を開始)。

1948

電機学園高等学校開
学(現・東京電機大
学高等学校)。

1950

東京・秋葉原に秋葉原
電気街誕生。本学が
育ての親と言われる。

1952

工学部第二部設置
(夜間)。

大学院開設

(日本初の夜間大学院)
日本で初めて夜間大学院を
開設した。現在も多くの専攻
が昼夜開講し、働きながら
学びたい学生や社会人に
学びの場を提供。



大学院第1回入学式

1958

創立者

廣田 精一
(1871~1931)



広島県生まれ。1896年東京帝国大学工科大学卒業。高田商会に在籍のままドイツシーメンス・ハルスケ電気会社入社、その後欧米諸国を視察して帰国。1907年扇本眞吉とともに私立電機学校設立、1914年オーム誌創刊、1916年組織を財団法人に改め、総務理事に就任。1921年現神戸大学工学部を創立。電気自動車の開発にも力を注ぎ、エンジンにも面会した。

扇本 眞吉
(1875~1942)



岐阜県生まれ。1902年東京帝国大学工科大学卒業。ドイツシーメンス・ハルスケ電気会社、深川電燈株式会社、江ノ島電気鉄道株式会社等に奉職。1907年廣田精一とともに私立電機学校を設立し、初代校長として尽力。1916年組織を財団法人に改め財務理事に就任。専心その任にあたる。

建学の精神「実学尊重」

「電機学校設立趣意書」に「工業は學術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習を行う」ようにとあります。独自の演習室や教育用の実験装置を自作する等の充実にも努めました。「実学尊重」は建学の精神として、本学の礎となっています。

History 2 大学の発展と躍進

初代学長

丹羽 保次郎 (1893~1975)

三重県生まれ。1916年東京帝国大学工科大学電気工学科卒業。通信省電気試験所、日本電気株式会社に勤務。1924年に欧米を視察し帰国後、写真電送の研究に取り組み有線写真電送装置を発明した。日本初の写真電送装置(ファクシミリ)として、昭和天皇即位式のニュース写真の電送に用いられ優れた成績を上げ、世界で広く普及。さらに無線写真電送の研究に着手。1929年、東京・伊東間で日本初の長距離無線写真電送の実験に成功。1949年東京電機大学の初代学長に就任。1955年(社)テレビジョン学会初代会長。1957年米国無線学会(米国電気電子学会の前身)副会長、同東京支部長。1959年に文化勲章、1971年に勲一等瑞宝章を授与される。日本の十大発明家に数えられる。



教育・研究理念「技術は人なり」

「私は技術も文学や美術と同じく、やはり人が根幹をなすものであることを申し述べたいのであります。すなわち「技術は人なり」というのです。立派な技術には立派な人を要するのです。よき技術者は人としても立派でなければならないのです。ですから技術者になる前に「人」にならなければなりません。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです」
「技術を構成する要素には、それぞれの自然法則が応用されるのでありますが、これを構成して大きな総合技術を完成するには、技術者の構想を多分に必要とするのであります」
「専門学科目の精選充実を図るとともに、実験及び実習を重視する。特に従来の学校教育の習得偏重を排し、技術者として実地に測する物の製作技術を修得し、且つ勤労の精神を涵養する目的を以て已に実習工場を設けてあるが、新制大学として益々之を拡充する」(大学設置認可申請書より)
※「内」は本学園の年史等より抜粋(典拠記載のあるものを除く)



千葉ニュータウンキャン
パス開設。 1990

東京小金井キャンパス
を開設し高等学校移転。 1992

東京電機大学中学校
開校。 1996

文部科学省・経済産業省による東京電機
大学TLO(技術移転機関)承認。 2000

情報環境学部を千葉ニュー
タウンキャンパスに開設。 2001

大学院先端科学技術研究科
を開設。 2006

1958

2007

2024

2028

2007



学園創立100周年

学園創立100周年記念式典。2007
(平成19)年9月11日。

未来科学部設置、全学的改編を実施。

1962

第2代学長阪本捷房博士が
日本ME学会(現・日本生体
医工学会)を創立。

1970

パソコン創成期に先導的
役割を果たす。

1977

理工学部設置(埼玉
鳩山キャンパス)。

2010

(公財)大学基準協会
による大学基準適合
認定。

2021

システムデザイン
工学研究科設置。



2017

学園創立110周年
東京千住キャンパス5号館開設

システムデザイン工学部設置、
大学基準適合認定。

2014~2023

学園の中長期計画「TDU Vision 2023」

2012

創立の地神田から北千住へ移転

学園創立100周年記念事業として2008年には東京千住キャンパスの創設が決定。2012年、北千住に移転した。これにより、東京神田キャンパスから東京千住キャンパスに104年の歴史を引き継ぐこととなった。

東京千住キャンパス開設

東京千住キャンパスは、東日本大震災を経ながらも、2012年4月に開設した。世界的な建築家の横文彦氏の設計による、最新の環境がそろう学生主役のスマートキャンパス。



2028

「TDU Vision2028」
の達成(社会変化に適応
し輝き続ける
東京電機大学の実現)

2024

学園の中期計画
「TDU Vision2028」
スタート
大学基準適合認定。

基本情報

学校法人東京電機大学の概要

2025(令和7)年5月現在

創 立：1907(明治40)年9月11日
 理 事 長：渡辺 貞綱
 監査法人：EY新日本有限責任監査法人
 教職員数：610名(教員数415名、職員数195名)
 設置学校：東京電機大学

大学院

- 先端科学技術研究科(博士課程(後期))
- 工学研究科(修士課程)
- 理工学研究科(修士課程)
- 未来科学研究科(修士課程)
- システムデザイン工学研究科(修士課程)

工学部

- 電気電子工学科
- 電子システム工学科
- 応用化学科
- 機械工学科
- 先端機械工学科
- 情報通信工学科

工学部第二部

- 電気電子工学科
- 機械工学科
- 情報通信工学科

未来科学部

- 建築学科
- 情報メディア学科
- ロボット・メカトロニクス学科

システムデザイン工学部

- 情報システム工学科
- デザイン工学科

理工学部

- 理工学科
 - 理学系
 - 生命科学系
 - 情報システムデザイン学系
 - 機械工学系
 - 電子情報・生体医工学系
 - 建築・都市環境学系

東京電機大学高等学校

全日制課程 普通科

東京電機大学中学校

研究推進社会連携センター：

総合研究所 サイバーセキュリティ研究所/レジリエントスマートシティ研究所/
 医療・福祉機器開発・普及支援センター/耐震安全研究センター/
 知能創発研究所/超高速デジタル制御システム研究所

分析センター

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

キャンパス所在地：

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5番

- 法人・大学本部
- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院工学研究科
- 大学院未来科学研究科
- 大学院システムデザイン工学研究科
- 工学部
- 工学部第二部
- 未来科学部
- システムデザイン工学部
- 総合研究所
- 出版局



埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院理工学研究科
- 理工学部
- 総合研究所



千葉ニュータウンキャンパス

千葉県印西市西武学園台2-1200



東京小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町4-8-1

- 中学校・高等学校



経営体制

ガバナンス体制

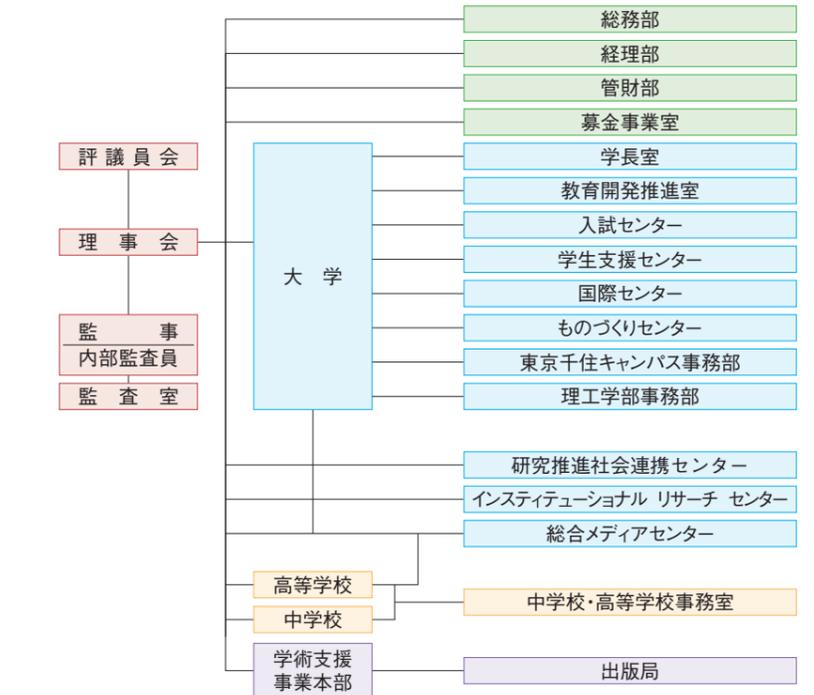
●理事会は現在、理事10名及び監事3名で構成し、経営、管理運営及び業務執行に関する重要事項を審議するため、8月を除く毎月1回開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。

●常任理事会は理事長、常務理事及び学校法人東京電機大学寄附行為施行細則第2条第1項第一号から第三号に規定する理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項の審議及び理事会の委任業務について決定し、毎週1回を原則に開催しています。また必要に応じ、監事、外部理事等の出席を要請しています。

●監事は、3名のうち1名を常勤監事とします。また、1名はこれまで本法人の役員(子法人含む)又は職員でなかった者を選任。理事会に出席し、法人全般の業務や財産の状況を監査します。また、監事監査、会計士監査、内部監査の三様監査の体制をとっています。

●評議員会は学識者、卒業生、教職員など現在18名で構成し、予算と決算を含む学園経営の重要な事項の諮問や決定を行う機関として、年数回開催しています。

管理運営組織 (事務組織) (臨時組織は除く)



学校法人東京電機大学 理事・監事

理事

理事長 渡辺 貞綱 学校法人東京電機大学理事長
 理事 射場本忠彦 学長
 理事 平川 吉治 中学校・高等学校長
 理事 平栗 健二 統括副学長・工学部教授
 理事 吉田 俊哉 工学研究科委員長・工学部長・工学部教授
 理事 上西栄太郎 前一般社団法人東京電機大学校友会理事長
 理事 鮎田 裕司 総務部長
 理事 森戸 義美 一般社団法人東京電機大学校友会理事長
 理事 村上 和夫 株式会社オーム社代表取締役会長
 理事 白間竜一郎 公益財団法人教科書研究センター常務理事

監事

常勤監事 佐藤 龍
 監事 桑田 佳雄 公益社団法人日本義肢装具士協会事務局長
 監事 野崎 隆 株式会社計画機構代表取締役社長



時代に即し、常に成長を続け、社会に



東京電機大学 学長 射場本 忠彦

▼学長メッセージ▼

変化の時代、変わらぬ精神のもと、 本学のさらなる発展に向けて

令和6年度期首、大学認証評価制度による『認定証』認定期間(令和6年4月1日~令和13年3月31日)は、本学にとって言わば「7年ごとの免許更新」のスタート年です。言うまでもなく、評価制度が求める『内部質保証』の恒久化が負荷されます。

本学は3つのポリシー、即ち、アドミッションポリシー(入学者受入れ)、カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施)、及びディプロマポリシー(学位授与)を制定し、ホームページで謳っています。そのポリシーを適切に展開し、部局に対して指示・調整を計って学内の取り組みを促進させていく「全学内部質保証推進組織」の運営の如何が『内部質保証』としての体現につながります。本学が「生き続け、成長する糧」が掛かっていると言うとやや大げさですが、社会が大学を見る目(評判)と認証評価の視点(大学の質保証)との温度差も感じています(私見です)。とは言え、求められる

『内部質保証』が本学を含めて各大学に緊張感を与えているのも事実です。

本法人の中期計画「TDU Vision2028(令和4年度末作成)」の中に、達成目標の一つとして『職場の活性化に留意した人事制度の見直し、法人、大学、中学校、高等学校におけるガバナンスの構築、中長期的な視点に立った良好な施設整備を目指す』を掲げています。さらに大学としては『大学院を軸とした教育体制への移行』を志向しています。

令和6年度において教学面で特記すべきは、東京電機大学らしい教育研究体制整備の一片である『時代に即した教員職種の改正』への試みです。言うは易し行は難しの課題ですが、潮目との心づもりで、教職員各位の協力を仰ぎつつ取り組んできました。令和7年4月から部分実施が始まります。

加えて、『理工学のためのリベラルアーツ教育の構築』、『全学的教養・基礎教育の編制』への取り組みも準備・展開してきました。具体的には令和7年4月から、キャンパスを跨いだ全学で統一した教養・基礎教育を担う教員新組織「教養教育センター」を、教養教育の充実及び効率的運用を目的して設置するとともに、従前の「教育改善推進室」を「教育開発推進室」へと名称変更し、機能の明瞭化を示します。また、建学の精神、教育研究理念を反映した、全学で統一した教養・基礎教育カリキュラムを令和8年4月に向けて編成を進めます。

リベラルアーツ教育のニーズの台頭には、いわゆる2025年問題(少子・高齢化社会に起因する弱体化など)が根っこにあると言われていています。勿論、国内外の政情不安、経済や各種政策の行方、真偽不明の情報や誹謗中傷が拡散するSNS社会の懸念など、課題が錯綜し複雑で混沌とした時代に向けて、育てるべき人材像を共有して育むことが重要との認識です。

その提唱の一つに文部科学省・中央教育審議会答申、学士課程共通の学習成果に関する参考指針において示された『学士力』があります。即ち、《1.知識・理解》、《2.汎用的技能》、《3.態度・志向性》、《4.統合的な学習経験と創造的思考力》の大項目です。

一方、(一社)日本経済団体連合会による「企業が求める人材像と採用動向」の調査結果では、【資質】:①主体性、②チームワーク・リーダーシップ、③実行力、【能力】:①課題設定・解決能力、②論理的思考力、③想像力、【知識】:①文系・理系の枠を越えた知識・教養、②専攻分野における基礎知識、③専攻分野における専門知識 が項目別の序列として期待されています。

令和7年度も本学は、建学の精神“実学尊重”と、教育研究の理念“技術は人なり”の堅持をベースに、さらなる発展に努めてまいります。

貢献できる人材の育成

▼学校長メッセージ▼

多様な個人の思いに応え、 安心して学べる場を提供する

令和6年度は新たな学園の中期計画「TDU Vision 2028」がスタートしました。中学校・高等学校でも目標達成に向けての施策に段階的に取り組んでおりますが、とりわけ教育面においては「主体的な学びの促進」と「理系教育の一層の充実」を二本柱に据えており、探究カリキュラムの充実と高大連携の強化に注力しています。そうした中で、昨年度は学長室の協力のもとで従来から実施してきた「ものづくりプロジェクト」や「研究室訪問」などの取り組みに加えて、新たに始まった「大学院生による探究メンター」では、中高生徒たちの理系的視座をいっそう高め、自然科学に目を向けるキャリア意識の向上につなげることができたものと自負しています。

近年のデジタル技術の発展は目覚ましく、生成AIの進歩が教育現場にもたらす影響はたいへん大きなものがあります。教育DXの進化により、子どもたちに多様な学習の場を提供し、個別最適な学びの機会を設けることが可能になりました。けれども、そうした肯定的な側面がある一方で、否定的な側面として、子どもたちが安易な正解主義に陥り、学びに向かう能動的な姿勢が削がれてしまうことも指摘されています。テクノロジーの発展は人類に便利で快適な生活をもたらす一方で、技術や制度への過度な依存が物事に対する深い洞察や思考を妨げる可能性もあります。ひいては自らが判断することを放棄してしまうといった恐れもあり、そうした負の状況を表す「倫理のアウトソーシング」という言葉も生まれました。(玉手慎太郎「強い制度志向と倫理のアウトソーシング」)

教育現場での急速なDX化に加えて人口減少が加速度的に進み、今、日本の教育は大きな転換期を迎えています。

そうした中で、文部科学省は次期学習指導要領改訂に向けて、中央教育審議会に対して令和6年12月25日付で「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」と題した諮問をしました。そして、その理由書には次のような一節があります。

「生成AIなどデジタル技術の発展は、変化に伴う困難や負担を個人や社会に強いるだけではなく、多様な個人



東京電機大学中学校・高等学校 学校長 平川 吉治

の思いや願い、意志を具現化し得るチャンスを生み出している側面もあります。生産年齢人口が急減する中、テクノロジーを含むあらゆる資源を総動員して、全ての子供が多様で豊かな可能性を開花できるようにすることが、我が国の未来のために不可欠です。」

ここに記載されている「多様な個人の思いや願い、意志を具現化し得る」「全ての子供が多様で豊かな可能性を開花できるようにする」は、まさに中高の校訓である「人間らしく生きる」に通じる理念です。子どもたちの多様で豊かな可能性を開花させるためには、生徒一人ひとりに居場所を用意し、育てるための土壌を用意しなければなりません。学校が子どもたちにとって安心して自分の思いや願い、意志を表明することのできる場であってこそ、主体的な学習者へと育つことが可能になると考えています。私たちはこれからも、生徒たちが安心して学べる場を提供し続けていくべく努力してまいります。

中高大連携

中学校・高等学校と本学の連携を推進する体制を整備するため、7月1日に「中高大連携事務局」を設置。本学が強みとする理工系分野での教育研究を通して、自律して課題を解決できる人材を育成するような取り組みを支援していきます。2024年度に実施した中学校・高等学校との教育連携事例をご紹介します。

7月31日

東京都立多摩科学技術高等学校と高大連携に関する協定を締結

教育に係る交流・連携を通じ、高校生の視野を広げ進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、高等学校と大学教育に関する相互の理解を深め、双方の教育の活性化を図ることを目的として協定を締結。本学教員による出張授業やワークショップ、探究活動など積極的な教育連携を進めていきます。



7月11日

大妻中野高等学校

遺伝子工学実験－DNAパズルに挑戦！
担当教員：理工学部 生命科学系 高橋俊介 准教授

同校の教諭と連携し、高校では体験できない、大学レベルの遺伝子工学実験を提供しました。生徒たちは初めての実験器具を用いて、実際に手を動かしながら、生物分野の学びを深めました。

7月12日～12月14日

豊島岡女子学園中学校・高等学校（協定校）

T-STEAM:Pro「障害を回避する自律走行型ロボットを開発せよ！」
担当教員：未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 石川潤 教授

2015年にモノづくりプロジェクトとしてスタートした「T-STEAM:Pro」に本学は当初より協力。2024年のテーマは自律走行型ロボットカーの開発。国内12校、インド1校の計13校が競いました。



12月14日

東京電機大学中学校・高等学校

パスタブリッジ競技会
担当教員：未来科学部 建築学科 笹谷真通 教授

ものづくりに主体的に挑戦し、理工系への関心を深めることを目的にパスタブリッジ競技会を開催。パスタを使ってブリッジを作り「芸術部門」ではデザイン性、「構造部門」では強度を競いあいました。

その他、2024年度 教育研究の連携を実施した中学校・高等学校

茨城高等学校・中学校／鷗友学園女子中学高等学校／品川女子学院／十文字中学・高等学校／湘南白百合学園中学・高等学校／女子聖学院高等学校／富士見中学校高等学校／麗澤中学・高等学校 ほか

地域連携

行政・各団体と連携を図りながら、大学や学生の力を活かし、社会や地域へ貢献することを目指し活動を行っています。キャンパス近隣との地域交流の支援や、未来のエンジニア育成を目指し、小中学生に向けた科学体験教室などを開催しています。2024年度の活動をご紹介します。

8月6日

2024小学生ものづくり教室

ジェイコム足立局(株)ジェイコム東京と連携し、足立区内の小学4年生を対象とした「小学生ものづくり教室」を開催。50名の児童が、講義を受けた後、本学学生とともにミニ四駆の製作に取り組みました。会場に設置した本格的なコースでレースを行い大いに盛り上がりました。



8月22日・23日

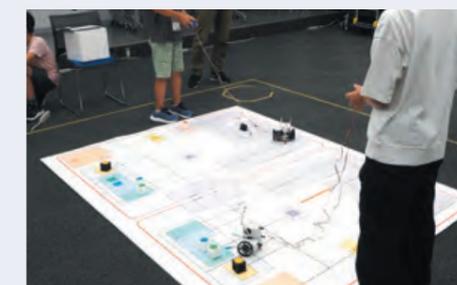
TDUロボット教室

本学発のベンチャー(株)FAVIONと、足立区のザオー工業(株)とともに、小学5・6年生を対象としたTDUロボット教室を開催。ロジスティクスの現状や課題について学んだ後、運搬、保管や配送を効率よく行うためのロボット製作にチャレンジしました。

9月7日

第1回ロボットコンテスト「TDUカップ」

8月22日・23日のTDUロボット教室の講座で製作したロボットを使用し、コンテストを開催。「与えられた課題を制限時間内にクリアし、いかに多くの得点を獲得するか」を競技内容とし、それぞれ自由な発想で様々な工夫がされたロボットがエントリーし、白熱した対戦となりました。



9月22日

千住本氷川神社例祭に参加

東京千住キャンパスの所在する千住旭町にて開催された「千住本氷川神社例祭」に本学学生が神輿の担ぎ手として参加しました。

その他、2024年度の地域連携講座

理科実験教室／電子工作教室／親子電気教室／こども光科学教室／春日電機 連携講座／日産自動車 連携講座／立花エレクトック 連携講座／CIB ソリューション 連携講座／IX-Party 連携講座／ASUS JAPAN(株) 連携講座

事業報告

～ 輝き続ける強い学園を目指して ～

令和6年度の取り組みと成果

令和6年度事業の概要

令和6年度は、「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」(以下「TDU Vision2028」という)で掲げた4部門(大学、中学校・高等学校、財政、管理運営)の目標達成に向け、執行部署にて取り纏めたロードマップ(実施計画)に則り、計画した各種事業に取り組んだ。

『大学』では、大学を取り巻く厳しい社会状況下において、理工系大学トップランナーの一員として評価されるべく、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努めた。特に、令和5年度に受審した本学の内部質保証システム全体の点検・評価となる認証評価の結果への対応、ハンズオン・PBLによる専門教育の強化による東京電機大学らしい教育研究体制の整備、大学院を軸とした教育体制への移行を志向した教員職種の改正、リスクリングプログラムの創出、また、研究面では研究グループの組成支援、独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。加えて、「電大で良かった」と思えるキャリア支援、学生支援体制の構築などに取り組んだ。一方、学生募集では、オープンキャンパスの企画充実をはじめ、入試制度改革、女子志願者獲得、インターネット広告やSNSにも重点を置いた広報展開推進により、例年以上の志願者数を確保できた。

『中学校・高等学校』では、新教育課程における理系教育の一層の充実のため、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実した。加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりとした進路意識(ありがたい姿、キャリア意識)を身につけた生徒の育成に努めた。加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる中高大連携の取り組みを実施した。

一方、学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、中学校・高等学校共に昨年を上回る志願者数となった。また、令和5年度に取得した北側隣接校地について、キャンパスの狭隘な校地問題を解消し、今後の教育環境の向上・充実に資するよう、将来的な活用計画立案のため検討委員会を組織し、活発な議論を交わした。

『財政』では、TDU Vision2028の1年目となる令和6年度は、

策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、人件費の最適化や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化の実施により収支改善を図り、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指した。

収入面では、受験生増加のための諸施策に積極的に取り組み、志願者数は前年度より増加、目標数を上回る入学者を確保することができ、さらに内部推薦による大学院修士課程への進学者数が堅調に推移した結果、収入の根幹となる学生生徒等納付金収入や手数料収入(入学検定料収入)において予算を上回った。また、寄付者が保有する上場株式の無償譲渡による高額寄付による収入増、人件費において専任教職員の俸給額のベースアップの実施、中途退職者の増加及び規程に基づく退職金の加給措置に係る財源を確保するため、第一次補正予算を編成した。一方、出版局においては、財政健全に努めたものの、収益化に至らなかったため、以降、さらなる努力が必要となっている。

『管理運営』では、社会環境が大きく変化し、持続可能性が求められる中で、社会と学園の関係を多面的に捉え直していくための事業を推進した。特に、文部科学省の認可スケジュールを踏まえて、寄附行為変更について、理事会審議、7月23日評議員会、臨時理事会で審議の結果、了承され、8月2日に文部科学省へ認可申請、10月28日付けで認可された。寄附行為施行細則は、9月24日評議員会、臨時理事会で変更が了承され、私立学校法改正に伴う対応を行った。

「攻め」と「守り」の学園ガバナンスのさらなる充実、持続的な競争優位を築くための学園ブランド力の強化、キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築、さらに、これらを支える教職員が事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の構築に取り組んだ。その他、情報戦略/情報インフラに係る事項、卒業生(校友会)との連携強化、収益事業に係る事項などを推進した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

1 大学・大学院

令和6年度は、TDU Vision2028に則り、理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努めた。修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」は、クラス分割数、TA/SA人数の調整、授業の事前事後評価アンケートの実施、ポートフォリオを活用した汎用的能力の変化の見える化を行うなど科目運営方針の見直し等を進めながら実施した。また、教育の質保証を実現するため「東京電機大学らしい『実学』教育の実践」の一つとして「ハンズオン・PBLによる専門教育の強化」を進めた。

大学院を軸とした教育体制への移行を志向し、教授職が定年退職後に採用される新しい再雇用制度を見直し、規程や手続き方法を整えた。一方、在学者数の課題がある先端科学技術研究科は、令和6年9月に数理学専攻の学生募集を停止し、既存の専攻に入学定員を振り替える改編を行った。

研究費におけるインセンティブの強化、学部・大学院連携強化の方策の一環として、学園研究費と大学院研究費の一体運用を開始し、また、学科関係予算と専攻関係予算の一体運用についても、令和7年度から新たな枠組みで運用することを決定した。

リカレント/リスクリングに関する新規講座に係る調整・受付等の窓口として、学長室内に「東京電機大学リスクリング事務局」を設置し、文部科学省への推進事業の申請を視野に入れた各種事業を行った。実践知プログラム関連で実施していた企業研修を基にした「D-Tecセミナー」を立ち上げた。また、CySecでの運営実績を基にした新たなリスクリングプログラムとして、サイバーセキュリティ企業との協議の上、CySec Expert(サイバーオフェンスコース)の開設に向けた準備を行った。令和6年度後期にプレ開講を行い、令和7年度の正規開講に向けたフィードバックを受けた。さらに履修証明プログラム「ME(生体医工学)技術者養成プログラム」の令和7年度開講に向け、準備した。なお、文部科学省への推進事業については、令和6年度中には該当する補助事業の公募は無かった。

協定校であるアメリカカリフォルニア州立大学ロングビーチ校(CSULB)と連携し、8月にビジネス英語研修を実施した。教員1名、職員5名を派遣し、ビジネス英語について学んだ。

より多くのキャンパス見学の機会を提供するため、従来のツアー形式の見学会に加え、自由に見学できる「個人自由見学」の体制を整備した。また、学生の魅力や大学生活についてより身近に感じてもらうことを目的に、入試センター内に学生アンバサダー(学生広報スタッフ)制度を立ち上げ、SNSでの情報発信や入試広報用のキャラクター制作、学生アンバサダー主催の高校生向け進学相談会(オンライン)を実施した。

一般選抜・共通テスト利用選抜要項のウェブ化、大学案内のデジタルパンフレット化に加えて、一般選抜過去問題集の一部をウェブ公開した。紙媒体のDMは、より訴求力の高い内容に一新した。また、SNSについてはLINEの登録者数を約2,800人に伸ばし、X、Instagramについてはリール動画などの広告配信を実施することで、ターゲット層の拡大を図った。

出張講義は、特に高校向けにアピールできる講義等を精査し、高校訪問等でのPRに活用、30回実施できた。

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」では、「特色ある教育の展開」、「特色ある高度な研究の展開」、「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」、「社会実装の推進」の全4タイプに6年連続選定された。

また、令和5年度大学評価(認証評価)結果への対応を併せて進めた。

東京電機大学らしい「実学」教育の実践

- ものづくり教育・研究の強化として各種講習(安全講習、加工講習(木工・金属))を定期開催
- オープン科目を積極的に展開
- 情報教育WGで令和5年度の情報リテラシー(数理・データサイエンス入門)について自己点検評価
- 休学予測に活用するデータ(成績、LMS利用率、出席状況等)などを調査
- 先輩学生が後輩学生の相談に乗る「キャリアカフェ」を前期15回、後期14回開催
- 階層別研修、人事評価、ハラスメント関連等の研修を実施し、受講率はほぼ全員
- 一般事業主行動計画(次世代法・女性活躍推進法一体型)を制定、情報公開

特色ある研究・社会貢献の活性化

- 若手教員への支援(国際学会での論文発表)
- 総合研究所研究成果発表会
- 研究力向上によるイノベーション創出のため、関連する研究分野の教員による「フォーラム」を開催
- 実践知プログラム関連で実施していた企業研修を基にした「D-Tecセミナー」を実施
- 足立区と連携した科学・ものづくり体験教室(小学5年生対象):オンデマンドで5講座実施し220名が受講
- TDU産学交流会:会員先進技術工場等見学会、「生命科学の産業応用」を開催
- 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム:地域ニーズ反映した公開講座「音楽を楽しもう2024」を実施
- 知的財産権セミナー「産学連携活動におけるリスクを考える」を開催(12/12)
- 文京学院大学との研究マネジメント人材養成に係る合同研修(SD)を開催(12/11)
- 足立区と連携した技術勉強会を開催(6/27、7/4、11/22、11/29)
- 「TDU社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTechプログラム」全17講座を開講(2,500件弱の申込(抽選実施)となり、小学生親子1,263名の参加保護者98.8%、児童96.3%が「とても満足/満足」と回答、高評価)
- 自治体や企業等との連携を堅持し、小中高生を対象としたものづくり教室、企業の見学、相談等を実施



大学への愛校心醸成につながる満足度向上

- 多様な学生に対するケア体制(学生相談予約システム、障害学生支援スタッフの配置)を構築
- 留学者数は83名(昨年度51名)に増加。また、新規の研修プログラムを実施し、新たな研修分野を開拓
- 「企業・東京電機大学懇談会」を実施(10/31、196社参加)

受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略

- 工二部生や女子学生のインタビュー、学生生活の紹介など9本のショート動画を「電大YouTubeチャンネル」にアップ
- 女子高校生への認知度、志望度向上を目的に、電大ガールズによる女子高校生向け説明会を実施
- 高大連携協定の締結(多摩科学技術高校)
- 学長室内に中高大連携事務局の設置
- 修士課程2年生から学生生活等の話を聞けるイベントを実施。一部専攻を除いて入学定員を確保
- 大学院進学イベント「ランチタイムセミナー」を開催。学部の新入生定員の3割以上の学生が大学院に進学



2 中学校・高等学校



校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新教育課程における理系教育の一層の充実のため、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実した。

加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりとした進路意識(ありがたい姿、キャリア意識)を身につけた生徒の育成に努めた。また、より大きな世界における社会課題を実感することで、より高い進路意識につなげるためにも、これまで以上に外部機関との連携を強化した。さらに、日本女子大学や実践女子大学と新たに高大連携協定等を図り、女子生徒にとっても魅力のある学びが可能になるよう環境を整えた。

令和5年度に取得した北側隣接地について、今後の教育環境の向上・充実に資するよう、将来的な活用計画立案のため「東京小金井キャンパス北側隣接地活用検討委員会」を組織し、同委員会を4回、同委員会の下のWGを開催、作業を進めた。

加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる、「ようこそ先輩—東京電機大学大学院生講話—」や「ものづくりプロジェクト」等中高大連携の取り組みを実施した。

収支改善は、事業活動収支差額比率0%を目指すため、令和5年度新入生からの学費改定は増収につながり、かつ、令和7年新入生からは学費及び選抜料を改定し、さらなる増収を推進することとした。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画を保護者へ紹介することで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。

学校説明会に加え中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、志願者数は、中学校は1,609名、高等学校は448名と、いずれも昨年度を上回った。

生徒の主體的な学びを促す教育内容の充実

- 東京電機大学のオンライン科目「科学技術概論」を先取り履修できるよう高等学校から依頼
- 世界各国からの外国人講師が参加する「English Summer Course 2024」を開催(8/5~8/7、82名参加)

教育効果を高めるための教員の更なる資質・意欲の向上

- 「保護者と科目担当者の懇談会」を実施、保護者と教員との関係性の向上
- 教員に対して社会人大学院への進学を支援(経営学:研究科修了)

教科カリキュラムの充実と高大連携の推進

- 第1回学習指導委員会を開催。各科の教育内容について課題抽出(7/8)
- 「ものづくりプロジェクト」(12/9~12/14)、「中3生対象 電大研究室訪問」(12/19)を実施
- 中学1年生の「探究」授業について、生徒たちの主体的な学び・協働学習を促進し、教育効果のさらなる向上を志向

長期的展望に立った広報戦略の展開による安定的な財源の確保

- 他校との情報交換、先進的取り組みのリサーチで「未来の先生フォーラム」に参加
- 入試分析報告会において学校生活アンケートのフィードバックを実施
- 保護者会にてサポート募金の案内を配布し協力要請

3 財政

令和6年度は、策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、収支改善を図り将来に亘って持続可能な財政基盤の確立に継続して取り組んできた。

令和6年度は、収入面では受験生増加のための諸施策に積極的に取り組み、志願者数は前年度より増加、目標数を上回る入学者を確保することができ、さらに内部推薦による大学院修士課程への進学者数が堅調に推移した結果、収入の根幹となる学生生徒等納付金収入や手数料収入(入学検定料収入)において予算を上回った。

一方、支出面では、活発な教育・研究における各事業が行われ、また、賃上げによる人件費の高騰や物価上昇分を含めた予算計上をし、支出額は前年度に比べ増加したが、見込みの予算額よりも下回った。

令和6年度は、寄付者が保有する上場株式の無償譲渡を受け、その株式から生ずる配当金を以って寄付者の意向に沿った形で、学生の教育環境の支援・充実を図るため、新たに第3号基本金の組入れを実施した。また、人件費において専任教職員の俸給額のベースアップの実施、中途退職者の増加及び規程に基づく退職金の加給措置に係る財源を確保するため、第一次補正予算を編成した。



収入の増加

- 学費の基本方針を大学学費検討委員会において確認し、令和7年度の昼間学部の学費を当初の計画どおり値上を承認し、学内手続き済
- 利用料金の設定額のうち、外部模擬試験が50%請求、国家資格試験が100%請求を軸に貸室を積極的に実施
- ファンドdeサポート募金を開設し、募金を開始

支出の削減

- 定年退職者の後任は新卒者、中途退職者の補充は経験者として採用活動を推進
- 経験者採用は職員全体の年齢分布を考慮しつつも、若年層の採用を強化し、人件費支出を最適化
- 施設設備の改修・更新事業の実施経費の低減による支出削減の実現
- 過年度の執行率で予算削減をするのではなく、ゼロシーリングで予算を編成することにより、限られた予算の中での適正執行と経費の節減を実現

4 管理運営

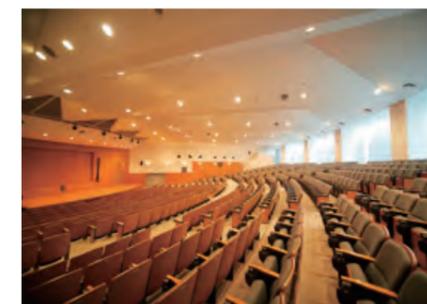
令和5年私立学校法改正の目的である「学校法人における円滑な業務の執行、幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止・是正を図るため、理事、監事、評議員及び会計監査人の選任及び解任の手續、理事会及び評議員会の権限及び運営等の学校法人の管理運営に関する規定を整備するとともに、特別背任罪等の罰則について定める」ことへ適切に対応するとともに、目指すべき学校法人東京電機大学の将来像を見据えた学園運営体制を新たに構築する準備を整えた。

文部科学省の寄附行為変更スケジュールを踏まえて、寄附行為変更について申請を行い、10月28日付けで認可された。寄附行為施行細則は、9月24日評議員会、臨時理事会で変更が了承された。また、大学役職者に係る必要な事項等については、寄附行為の変更後の7月30日常勤理事会で学部長選考規程並びに研究科委員長選考規程に係る関係規程を改廃し、私立学校法改正に伴う対応を行った。

役員の定年制、再任制限については、学校法人東京電機大学有識者会議答申を受けて、今後人口が減少していく中、広く優秀な人材を集め続けることや改革の継続性も考慮して、理事や監事には制限は設けずに、理事長については「再任を1回」として「2期8年」とする変更を行い、当初想定していたガバナンス・コードではなく、より厳格な運用が求められる寄附行為に定めた。また、常勤監事の設置を義務とする基準については、収入100億円又は負債200億円以上と定められているため、本法人においても常勤監事の設置が必須となる。

自然災害が発生した際の被害を最小限に食い止めること及び中核事業(教育・研究等)を継続させることを目的に、学校法人東京電機大学BCP(事業継続計画)を維持・改善する事業継続マネジメント(BCM)の一環として、令和6年度のBCPを改訂した。また、これを機に令和7年度からの新防災備蓄計画(7年計画)をも盛り込んだ。

教職員に対する満足度の向上とともに、職場に対する帰属意識の向上や職員のモチベーションアップにつながる仕組みとして、規程整備をはじめ在宅勤務(テレワーク)に必要なインフラ面の整備(電子決裁、ペーパーレス化を可能とするための対応等)の準備を



進めた。また、教職員の職場に対する満足度の向上は、離職・休職の防止、採用活動の競争力強化につながるため、本学への帰属意識向上のための施策として、入職者に対する研修を実施した。

知名度向上のための広報強化として、ウェブサイト、SNS、広報誌等での情報発信のほか、マスコミへのニュース発信の強化、取材・撮影依頼への積極的な対応により、特にテレビ・新聞・ウェブでの校名露出増加による知名度向上を目指した。加えて、現行のウェブサイトにおける課題を抽出し、ウェブサイトリニューアルの準備を進めた。

各キャンパスの中長期更新・改修計画に基づく施設設備の機能維持・向上を主眼に、安心・安全も考慮して再構築・整備を行った。

経年劣化により更新が必要な情報インフラについて、優先度を考慮した施設・設備の改修・更新事業を立案し、改修・更新を行った。東京千住キャンパス及び埼玉鳩山キャンパス、東京小金井キャンパスは無線AP及びフロアスイッチ等の機器を置き換えたのち、電波調査及びチューニング等を実施した。また、東京千住キャンパス、東京小金井キャンパス共に教室、会議室やホール設置の視聴覚システムの更新を実施した。

IRデータを利活用した集計・分析・可視化につなげる体制を強化し、学生募集、学修成果の可視化による教育改善や内部質保証及び就職・進学率向上などの活動の意思決定に活用した。

卒業生(校友会)との連携強化として、「校友会の諸課題に関する特別委員会」の答申により、「校友会と同窓会の立場の明確化」など検討テーマが抽出されてきた。出版局は学園の収益事業部門として、教科書の発行を主体としたロングテールの売上と経費の抑制により収益を向上し、黒字確保と定常的な学園への寄付を行う安定した運営体制を目指した。

ガバナンス・組織力の強化

- 現在の理事3年、監事2年の任期を理事4年、監事4年の任期に変更
- 法人と大学のみでの記載であった本学園のガバナンス・コードに中学校・高等学校のパートを加えて、ガバナンス・コードの最新版[第2版]をウェブページで公表
- 「内部統制システム整備の基本方針」、「リスク管理基本規程」、「コンプライアンス推進規程」を制定
- 発災時にいち早く事業全体を復旧させる計画として、「学校法人東京電機大学サイバー攻撃等による被害に備えた事業継続計画(BCP)」を策定
- 地域との連携の一環として「北千住駅滞留者対策協議会」などに出席、水害時避難所派遣職員(足立区職員)の視察の受け入れ、会場提供、備蓄倉庫への協力など災害・防災対策の体制強化

働き方改革の推進

- 在宅勤務規程を制定し令和6年4月1日より施行
- 「独立行政法人日本学術振興会フェロー制度」の情報収集等を継続、新たな出向先候補として検討継続
- 事務・技術職員の目標管理制度 自己評価の分布、1次評価者と自己評価の差について集計・分析

知名度の向上

- テレビ局・マスコミより「電大なら応えてくれる」との評価、信頼関係を構築(ニュース発信、PRタイムズ発信、テレビドラマ・映画等への撮影協力、学園広報動画のリニューアル)
- ウェブブランドサイト お問い合わせフォームをリニューアル(クラウドタイプのフォームに切替え)
- 各部署での取り組みについて、速やかに連携されるよう協力依頼

学園リソースの再構築

- 老朽化した教育設備を更新
- キャンパスのLED照明化を進め省エネ・省CO₂に貢献
- 卒業生アンケートにて大変好評なウォーターサーバーの増設

その他学園に係る事項

- 「学修行動・大学満足度調査」を利用して、学修成果を可視化する大学間比較資料の経年比較版を提供
- 「KJ/就職特集号」は、その役目を終え廃刊とし、新たに「卒業生への応援メッセージ」を作成
- 教科書の発行を主体としたロングテールの売上の確保(新刊10点、教科書5点、校友会「高校生用メッセージカード」(300部)、「校友会のしおり」【電子コンテンツ】を新規受注)



5 推進のための点検評価、中期計画の進捗・達成状況



将来構想企画委員会の答申書をベースとし、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」の達成状況を踏まえ反映した上で作成した5年間の「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」の初年度である令和6年度の中期計画ロードマップ(実施計画)各項目の進捗・達成状況は、各活動項目において、一部目標を達成できなかった活動項目もあるが、概ね計画どおり進捗した。

財務の概要

令和6年度



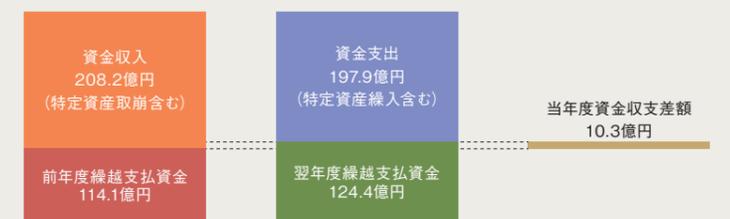
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和6年度決算は、令和7年5月13日開催の理事会において承認されました。令和6年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	114.1億円
資金収入	208.2億円
資金支出	197.9億円 ↓

この結果、翌年度繰越支払資金は、124.4億円となりました。



活動区分資金収支計算

教育活動	47.0億円
施設整備等活動	△37.9億円
その他の活動	1.2億円 ↓

この結果、支払資金の増減額は、10.3億円となりました。



事業活動収支計算

事業活動収入	201.3億円
事業活動支出	180.4億円
基本金組入額	△17.1億円 ↓

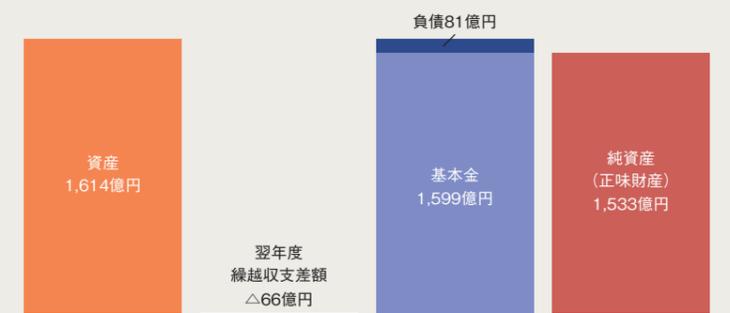
この結果、当年度収支差額は3.8億円、事業活動収支差額比率は10.4%となりました。



貸借対照表

資産の部	1,614億円
負債の部	81億円
基本金	1,599億円 ↓

この結果、翌年度繰越収支差額は△66億円となりました。



令和6年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1) 施設・設備の改修・更新事業

- ① 基盤環境整備
- ② 授業環境整備
- ③ 東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事
- ④ 東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事
- ⑤ 東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事
- ⑥ 埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事
- ⑦ 埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事
- ⑧ 埼玉鳩山キャンパス12号館空調機更新工事
- ⑨ 埼玉鳩山キャンパス4・7号館厨房機器更新・改修工事
- ⑩ 埼玉鳩山キャンパス受電設備更新工事
- ⑪ 東京小金井キャンパス受電設備更新工事

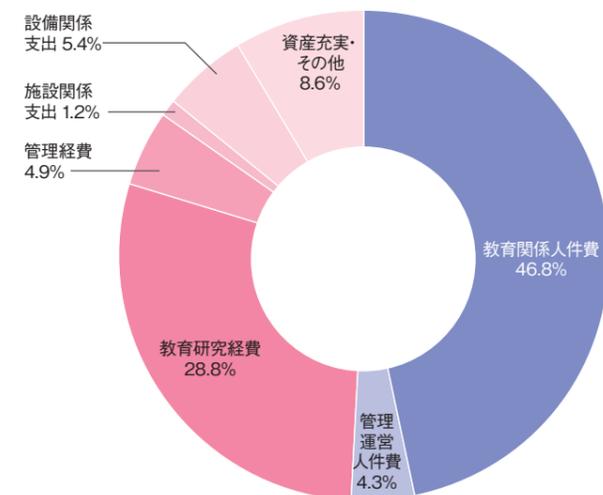
(2) 施設・設備の充実事業

- ① 精密万能試験機オートグラフ(工学部)



学費・補助金収入の使われ方

令和6年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	46.8%
管理運営人件費	4.3%
教育研究経費	28.8%
管理経費	4.9%
施設関係支出	1.2%
設備関係支出	5.4%
資産充実・その他	8.6%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について(学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,900,656	14,964,293	△ 63,637
手数料収入	708,068	809,123	△ 101,055
寄付金収入	150,000	158,145	△ 8,145
補助金収入	2,181,691	2,245,523	△ 63,832
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	444,170	345,129	99,041
受取利息・配当金収入	153,556	188,229	△ 34,673
雑収入	662,138	712,179	△ 50,041
借入金等収入	0	250	△ 250
前受金収入	2,547,856	2,798,514	△ 250,658
その他の収入	1,780,754	1,697,964	82,790
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 3,102,704	△ 3,097,645	△ 5,059
前年度繰越支払資金	11,407,607	11,407,607	
収入の部合計	31,833,792	32,229,311	△ 395,519

※1 資金収入調整勘定: 当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,800,080	8,790,265	9,815
教育研究経費支出	5,510,545	5,041,050	469,495
管理経費支出	967,689	900,520	67,169
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250	500	△ 250
施設関係支出	255,000	209,951	45,049
設備関係支出	978,878	921,383	57,495
資産運用支出	3,964,817	4,022,808	△ 57,991
その他の支出	310,880	336,302	△ 25,422
予備費	(53,720)	46,280	46,280
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 334,302	△ 430,885	96,583
翌年度繰越支払資金	11,333,675	12,437,417	△ 1,103,742
支出の部合計	31,833,792	32,229,311	△ 395,519

※2 資金支出調整勘定: 当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

- **学生生徒等納付金収入(63,637千円増加)**
大学及び大学院(修士課程)の在学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **手数料収入(101,055千円増加)**
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **寄付金収入(8,145千円増加)**
サポート基金が増加し、予算計上額を上回りました。
- **補助金収入(63,832千円増加)**
授業料等減免に係る補助金及び経常費補助金(大学・中高)の増加により、予算計上額を上回りました。
- **付随事業・収益事業収入(99,041千円減少)**
公開講座収入及び委託研究費収入の減少等による受託事業収入が減少し、予算計上額を下回りました。
- **受取利息・配当金収入(34,673千円増加)**
金利の上昇による受取利息の増加及び復配した企業による配当金が増加し、予算計上額を上回りました。
- **雑収入(50,041千円増加)**
中途退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- **前受金収入(250,658千円増加)**
入学予定者数が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **その他の収入(82,790千円減少)**
減価償却引当特定資産の取崩額及び貸付金回収収入が減少し、予算計上額を下回りました。

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

- **教育研究経費支出(469,495千円減少)**
部署経費及び研究費の経費低減等により、予算計上額を下回りました。
- **管理経費支出(67,169千円減少)**
部署経費の経費低減等により、予算計上額を下回りました。
- **施設関係支出(45,049千円減少)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しにより、予算計上額を下回りました。
- **設備関係支出(57,495千円減少)**
装置・設備助成の未採択により執行額が減少し、予算計上額を下回りました。
- **資産運用支出(57,991千円増加)**
減価償却引当特定資産の繰入額及びサポート募金事業引当特定資産の繰入額が増加し、予算計上額を上回りました。
- **その他の支出(25,422千円増加)**
預り金支払支出が増加し、予算計上額を上回りました。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	47.0億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 37.9億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.2億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	10.3億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額①	1,060,241	1,836,212	△ 775,971
教育活動外収支差額②	156,384	190,733	△ 34,349
経常収支差額③	1,216,625	2,026,945	△ 810,320
特別収支差額④	35,597	63,321	△ 27,724
予備費	51,531	—	51,531
基本金組入前 当年度収支差額⑤	1,200,691	2,090,266	△ 889,575
基本金組入額合計⑥ ^(※1)	△ 1,874,810	△ 1,705,386	△ 169,424
当年度収支差額	△ 674,119	384,880	△ 1,058,999
前年度繰越収支差額	△ 6,952,037	△ 6,952,037	0
基本金取崩額 ^(※2)	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,626,156	△ 6,567,158	△ 1,058,998

(参考)

事業活動収入計	19,800,219	20,128,312	△ 328,093
事業活動支出計	18,599,528	18,038,046	561,482

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(775,971千円増加)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、付随事業収入を除く全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ②教育活動外収支差額(34,349千円増加)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が金利の上昇や配当金の増加により、予算計上額を上回りました。
- ③経常収支差額(810,320千円増加)**
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(27,724千円増加)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(889,575千円増加)**
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(169,424千円増加)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる建物支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を上回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和7年3月末の基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	令和7年3月末基本金
〈第1号基本金〉		151,174,308千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	1,131,334千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	100,765千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 626,653千円	
	605,446千円	
〈第2号基本金〉		1,500,000千円
〈第3号基本金〉		6,099,940千円
〈第4号基本金〉		1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
固定資産	148,474,505	147,183,426	1,291,079
有形固定資産	92,473,732	94,459,243	△ 1,985,511
特定資産	54,834,421	51,512,007	3,322,414
その他の固定資産	1,166,352	1,212,176	△ 45,824
流動資産	12,917,320	11,853,185	1,064,135
資産の部合計	161,391,825	159,036,611	2,355,214

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
負債の部	8,064,735	7,799,786	264,949
固定負債	3,972,013	3,888,410	83,603
流動負債	4,092,722	3,911,376	181,346
純資産の部	153,327,090	151,236,825	2,090,265
基本金 ^(※)	159,894,248	158,188,862	1,705,386
繰越収支差額	△ 6,567,158	△ 6,952,037	384,879
負債及び純資産の部合計	161,391,825	159,036,611	2,355,214

※ 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部**
 - **有形固定資産(1,985,511千円減少)**
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
 - **特定資産(3,322,414千円増加)**
減価償却資産の更新資金、第2号及び第3号基本金資産の積立等により、特定資産が増加しました。
 - **その他の固定資産(45,824千円減少)**
長期前払金の流動資産への振替により、その他の固定資産が減少しました。
 - **流動資産(1,064,135千円増加)**
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。
- ②負債の部**
 - **固定負債(83,603千円増加)**
退職給与引当金が増加し、固定負債が増加しました。
 - **流動負債(181,346千円増加)**
前受金及び未払金が増加し、流動負債が増加しました。
- ③純資産の部**
 - 〈基本金〉
 - **第1号基本金(605,446千円増加)**
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
 - **第2号基本金(500,000千円増加)**
第2号基本金の積立により、基本金を組み入れました。
 - **第3号基本金(599,940千円増加)**
第3号基本金の積立により、基本金を組み入れました。
 - 〈繰越収支差額〉
 - **翌年度繰越収支差額(384,879千円増加)**
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。



TDU Edge

特色ある取り組み

本学園は「技術は人なり」の理念のもと
幅広い分野で社会とつながり
科学技術の発展と豊かな未来に向け
様々な取り組みを行っています。

P22- 研究

P23- 教育

P26- 連携・協働

P29- 社会とTDU

研究の取り組みの成果

教員等の受賞・表彰（2024(令和6)年度受賞、所属・職位は受賞時）現教員以外の受賞・表彰も合わせて報告します。

工学研究科 物質工学専攻 保倉明子 教授

- 日本分析化学会 X線分析研究懇談会 2024年「X線分析の進歩」論文賞(※)

工学研究科 物質工学専攻 阿部善也 助教

- 日本文化財科学会 業績賞
- 日本分析化学会 X線分析研究懇談会 2024年「X線分析の進歩」論文賞(※)

工学部 電気電子工学科 吉田俊哉 教授

- 第12回 JSEE AWARD
- 工学部 電気電子工学科 渡邊翔一郎 准教授
- 一般財団法人エヌエフ基金 2024年度 研究開発奨励賞 特別賞

工学部 電気電子工学科 鎌田憲嗣 講師

- International Conference on Science, Technology and Education 2024(ICSTE2024) The Best Paper Award

工学部 機械工学科 井上淳 教授

- 日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス部門 部門教育表彰

工学部 機械工学科 小林佳弘 教授

- 公益社団法人自動車技術会 関東支部 感謝状

工学部 機械工学科 齋藤博之 教授

- 日本ばね学会 貢献賞

工学部 機械工学科 辻裕一 特定教授

- 令和6年度「安全衛生に係る優良事業場、団体又は 功労者に対する厚生労働大臣表彰」功労賞

日本工学教育協会 工学教育賞 業績部門

日本機械学会 日本機械学会名誉員

工学部 情報通信工学科 今井哲朗 教授

- 総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 研究開発奨励賞

未来科学部 建築学科 百田真史 教授

- 公益社団法人空気調和・衛生工学会 第62回 学会賞論文賞

未来科学部 建築学科 西川雅弥 准教授

- 公益社団法人空気調和・衛生工学会 第1回 コミッショニング賞 / 第62回 学会賞技術賞奨励賞 / 第12回 特別賞リニューアル賞

令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰 総合システム部

門 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞

未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 横山智紀 教授

- the 11th IEEJ International Workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2025) outstanding paper award

電気学会 産業応用特別賞 貢献賞

電気学会 産業応用部門表彰 部門論文賞

FA財団 2024年度論文賞

未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 吉本貴太郎 教授

- 電気学会 産業応用部門表彰 部門論文賞

未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 花崎泉 特定教授

- 電気学会 令和6年表彰 第33回業績賞

システムデザイン工学部 デザイン工学科 伊藤潤 准教授

- オンライン共創プラットフォームWemake「カシオとともに つくる新事業プロジェクト」優秀賞

理工学部 理工学科 生命科学系 長原礼宗 教授

- 第18回 関東工学教育協会賞(論文・論説賞)

第12回 JSEE AWARD

理工学部 理工学科 情報システムデザイン学系 矢口博之 教授

- 一般社団法人 日本人間工学会 功労賞

理工学部 理工学科 情報システムデザイン学系 勝本雄一朗 准教授

- GUGENコンテスト 2024 優秀賞

理工学部 理工学科 電子情報・生体医工学系 趙崇賢 助教

- 日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス部門 分野融合研究優秀表彰

理工学部 理工学科 建築・都市環境学系 鳥海吉弘 教授

- 公益社団法人 日本建築衛生管理教育センター 令和6年度 会長表彰(建築物の環境衛生管理事業功労者)

総合研究所 小林亘 特別専任教授

- 土木学会 土木情報学システム開発賞

安田進 名誉教授

- インド地震工学会(Indian Society of Earthquake Technology) ISET Shamsher Prakash Award

※受賞論文は同一の論文で、著者(受賞者)が6名。そのうち、本学教員2名が著者(受賞者)に含まれている。

●学校法人東京電機大学学術振興基金 各賞受賞者

この基金は、本学園の研究機関及び研究者等を援助するために設け、特色ある新分野を拓く学術研究及び学術研究の国際交流等を奨励し、学術の向上発展に寄与することを目的としています。(2024(令和6)年度の受賞者、所属等は受賞時)

教育奨励賞

穴戸真 教授(システムデザイン工学部 英語系列)

堀田宜之、梁瀬俊(国際センター)

標 題: TDU International Workshop

松谷巖 准教授(理工学部 機械工学系)

井上貴浩 教授(理工学部 機械工学系)

小平和仙 講師(理工学部 機械工学系)

標 題: 講義のフルデジタル化と反転授業による学生の言語能力の向上

本橋光也 教授(工学部 情報通信工学科)

標 題: 英語にコンプレックスを持つ工学専門教員が行う理工系英語教育の実践

伊藤潤 准教授(システムデザイン工学部 デザイン工学科)

標 題: プラスチックバトル

文部科学省、日本学術振興会

科学研究費補助金の採択状況

受託研究(学術指導含む)の
受け入れ状況(継続を含む入金額)

共同研究の状況(継続を含む)

特許申請

研究奨励寄付金の受け入れ状況
(継続を含む)

発明賞

【学生・生徒部門】

濱田優生 さん(工学研究科 機械工学専攻)

発明の名称: 「靴のソール内に配設された緩衝装置」

論文賞

清水達郎 助教(システムデザイン工学部 数学系列)

論文名: Morse homotopy for the SU(2)-Chern-Simons perturbation theory

佐藤凌 さん(先端科学技術研究科 数理学専攻)

論文名: Corrosion Potential Oscillation of Iron Electrodes in Nitric Acid

鈴木遼 さん(先端科学技術研究科 物質生命理工学専攻)

論文名: Detrimental Effects of "Universal" Singlet Photocrosslinkers in Organic Photovoltaics

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新学術領域	2	2	1	3	1
基礎研究S	0	0	1	1	2
基礎研究A	7	7	12	16	10
基礎研究B-基礎研究B特設	35	33	35	38	35
基礎研究C-基礎研究C特設	109	110	110	97	95
挑戦的研究(開拓・萌芽)	5	2	6	7	7
若手研究A	0	0	0	0	0
若手研究B-若手研究	18	17	19	19	17
特別研究員奨励費	1	0	2	2	4
学術図書	0	0	0	0	0
研究活動スタート支援	3	3	1	2	2
奨励研究	0	0	1	0	0
国際共同研究強化A-B	2	4	5	2	2
計(件)	182	178	193	187	175

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
件数(件)	66	63	52	62	64
受入額(円)	228,172,628	235,036,142	199,135,265	229,304,218	220,627,000

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
件数(件)	126	136	157	161	167
受入額(円)	122,668,664	136,174,237	188,268,533	156,532,079	175,244,734

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出願件数(件)	16	23	23	37	33
特許取得件数(件)	20	22	23	26	14

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
件数(件)	70	81	92	75	93
受入契約額(円)	93,152,407	74,742,897	98,528,054	92,988,794	100,809,747

教育の取り組みの成果

学生の受賞・表彰 (2024年度/所属・学位は受賞時)

学会での発表など、大学院生や学部生が様々な表彰を受けています。

▶ 電気学会 産業応用部門表彰
部門論文賞

受賞発表名

"A Study of 10MHz Multi-Sampling Deadbeat Control for PMSM Drive System using USPM Controller"

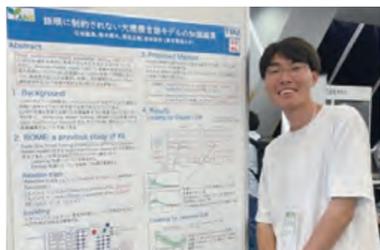
先端科学技術研究科 先端技術創成専攻
廣恵 大輔さん (修士2年)

▶ WISS 2024: 第32回インタラクティブシステム
とソフトウェアに関するワークショップ
STORES賞、ヤマハミュージックコネクト賞

受賞発表名

楽器未経験者のための弦管打複合電子楽器の開発

未来科学研究科 情報メディア学専攻
矢田 絵理奈さん (修士2年)

▶ 人工知能学会第15回対話システムシンポジウム
若手萌芽賞

受賞発表名

継続知識編集のための評価手法について

システムデザイン工学研究科 情報システム工学専攻
石垣 龍馬さん (修士1年)

▶ The 27th International Conference on
Electrical Machines and Systems
Incentive Paper Award

受賞発表名

Decoupling of Magnetic Circuits between Combined Radial-Axial
Magnetic Bearing and Permanent Magnet Bearingless Motor

工学研究科 電気電子工学専攻 中村 宣翔さん (修士1年)

▶ 第32回衛星設計コンテスト 設計大賞、最優秀模型賞

受賞発表名

山岳遭難者救助支援衛星「HATOSATII」

電子計測研究室

理工学研究科 電子工学専攻

遠藤 健太さん、佐藤 英思さん、高橋 達矢さん (修士2年)
楠見 日佳さん、小池 創士さん、吉田 尚晃さん (修士1年)

理工学部 電子工学系

粥川 颯太さん、熊谷 大輝さん、
諸江 貴雅さん、野口 綾太さん (4年)



学生の活躍

この他の受賞・活躍は
ウェブにて紹介しています



団体活動・イベントへの参加など

▶ 東京千住体育会自動車部



各大学の自動車部がその経験と技術をeモータースポーツを用いて競う大会で初優勝を達成!また、軽自動車を用いた5時間の耐久レース、ジムカーナの大会でも好成績!

Gran Turismo College League 2024 優勝

本庄軽one耐久シリーズ2024N-Nクラスシリーズ第3戦
学耐クラス 優勝

Formula Gymkhana 2024 Rd.2 EBISU CIRCUIT
女子クラス優勝、男子クラス5位

▶ 理工学部 TDU Space Project



JAXA種子島宇宙センターで開催された種子島ロケットコンテストにおいて、模擬惑星探査機CanSat部門 自律制御カムバックにおいて、44チーム中、第3位の成績を収めました!

第21回種子島ロケットコンテスト
CanSat部門 自律制御カムバック 第3位

▶ 理工学部自動車部



「1リットルのガソリンでどこまで走れるか」をテーマに燃費を競う大会で、車両デザインが評価されました。

Honda エコ マイルレッジ チャレンジ 2024
本田宗一郎杯 第43回 全国大会 特別賞 デザイン賞

▶ 理工学部蹴球部



関東の大学の理工系サッカー部、サークルが活動するサッカーリーグにて、昨年度に引き続き、2連覇を達成しました!

ジャトコ×横浜F・マリノス 新関東理工系リーグ
2024年カップ戦 優勝

中学校・高等学校の取り組み

●東京電機大学中学校・高等学校の校訓

人間らしく生きる

τό ἀνθρώπινως ξὴν μανθάνομεν.
～人間らしく生きることを学ぶ～

中学校の
教育方針

生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。

中学1年:生活・学習両面の自主性を高める
中学2年:自立した学習法を習慣化する
中学3年:将来の目標を定めるきっかけをつかむ

●教育目標

生徒一人ひとりが個性を伸ばし、豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ、新しい時代と国際社会の中で活躍し、信頼と尊敬を得る人間となるよう教育する。「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てることが、本校の目標です。

高等学校の
教育方針

大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。

高校1年:現実的な視点に基づく進路選択眼を養う
高校2年:進路目標を学習意欲に結びつける
高校3年:目標達成に向けて全力で取り組む

●志願者数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中学校	1,318	1,374	1,496	1,595	1,609
高等学校	444	371	417	435	447
合計	1,762	1,745	1,913	2,030	2,056

(人)

●進路状況(2024年度)

高等学校					
卒業者数	本学(学部)	他大学・短大	専門学校	就職	その他
227	49	145	7	0	26

中学校		
卒業者数	内部進学	他校進学
162	149	13

(人)

(人)

●進路(高等学校 教育の取り組みの成果)

ほぼ全員が進学希望、2024年度卒業生現役進学率88.5%

2024年度入試 主な大学入試合格状況(現役生の延べ人数。2024年3月現在)

国公立大学 北海道大1名、名古屋大1名、お茶の水女子大1名、電気通信大2名、東京海洋大1名、東京農工大2名、釧路公立大1名、国際教養大1名、茨城大1名、高崎経済大2名、信州大3名、筑波大1名、山梨大1名、名古屋工業大1名、宮崎大1名、水産大1名

私立大学 早稲田大7名、上智大2名、東京理科大6名、学習院大4名、明治大16名、青山学院大10名、立教大6名、中央大24名、法政大17名、武蔵大3名、成蹊大5名、成城大3名、明治学院大1名、日本大26名、東洋大27名、駒澤大4名、専修大3名、芝浦工業大18名、東京都市大13名、工学院大15名、麻布大3名、亜細亜大8名、桜美林大1名、大妻女子大2名、神奈川大6名、北里大2名、杏林大2名、國學院大12名、国士館大2名、十文字学園女子大1名、実践女子大1名、城西大1名、城西国際大1名、湘南工科大1名、昭和女子大1名、創価大1名、拓殖大7名、玉川大3名、千葉工業大6名、津田塾大2名、帝京大8名、帝京科学大2名、帝京平成大6名、桐蔭横浜大1名、東海大12名、東京家政大1名、東京経済大9名、東京工科大24名、東京工芸大5名、東京国際大1名、東京女子大1名、東京農業大8名、東京富士大1名、東京薬科大2名、東邦大2名、日本歯科大1名、日本獣医生命科学大5名、日本女子大2名、文京学院大3名、武蔵野大27名、明治薬科大1名、明星大24名、横浜薬科大1名、愛知学院大1名、京都産業大1名、近畿大1名、東北学院大1名、北海道情報大1名、名城大2名

東京電機大学 [学内推薦 48名] (昨年度70名)
[一般受験合格者 3名] (昨年度8名)

●中学校の受賞・成績

- 日本私立中学高等学校連合会賞
- (公財)東京都体育協会並びに東京都中学校体育連盟賞
- (公財)小金井市体育協会体育優良生徒

●高等学校の受賞・成績

- 東京都知事賞
- 東京都私学財団賞
- 日本私立中学高等学校連合会賞
- 高校生新聞社賞
- (公財)東京都体育協会並びに東京都高等学校体育連盟賞
- 東京都高等学校文化連盟賞
- 東京都高等学校野球連盟賞

▶ PICK UP

日本の大学として初めて東京電機大学シーサートがFIRSTに加盟



6月福岡にて開催の、FIRST主催の年次会合36th Annual FIRST Conference

4月17日、本学のコンピューターセキュリティインシデント対応チーム「東京電機大学シーサート(略称:TDU-CSIRT)」が日本の大学として初めて、FIRST(The Forum of Incident Response and Security Teams)への加盟が認められました。FIRSTは、1990年に設置されたグローバルなCSIRTフォーラムであり、世界各国の政府機関、法執行機関、学術機関、企業のCSIRTが加盟しています。

これまで本学は、国内のみならず海外の機関ともセキュリティに対する取り組みについて連携を図るため、FIRSTへの加盟を目指してきました。加盟承認は、TDU-CSIRTにおける組織体制、及びこれまでの活動が加盟基準を満たしたことによるものです。

今回の加盟を機に、他のFIRST加盟団体とも連携し、マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えいといったインシデントへの対応だけでなく、人材育成などを含めて、今後のサイバーセキュリティの取り組みをさらに強化していきます。

「Adobe Creative Campus」に日本の私立理工系大学として初加入

10月に、アドビ株式会社がグローバルで推進するコンソーシアム「Adobe Creative Campus」に、日本の私立理工系大学として初めて加入しました。

「Adobe Creative Campus」は、学生のクリエイティブデジタルリテラシーの育成のために、全学的な教育カリキュラムや環境構築などに取り組む大学のグローバルコミュニティです。デジタルツール活用を授業内外で推進し、学生が「ビジュアルコミュニケーション」と「デジタルコラボレーション」を学ぶ機会を得

られるよう力を入れている先進的な大学が多数加盟しています。

本学は、創立以来一貫して「技術を通して人や社会の未来に貢献できる人材の育成」を使命としています。アドビとの高度な連携による「Adobe Creative Campus」への加入で得られる「最先端のデジタルツールを活用したクリエイティブなデジタルスキルを伸ばす学び」と、本学が進める「実学教育」の「かけ算」により、本法人の使命である、技術で社会に貢献する人材育成のさらなる深化を目指します。



加入大学一覧

時代をリードする先端領域を切り拓くためには、組織の枠を超えた協働により、新たな価値を生み出すための取り組みが重要です。東京電機大学は、他大学や外部研究機関との組織的な連携・交流を積極的に推進し、教育と研究のさらなる発展に注力しています。



外部機関とのネットワーク



国際

海外協定校及び交流のある海外大学等 (17の国と地域から49大学・1研究機関)

アメリカ

アメリカ：コースタルカロライナ大学、コロラド大学ボルダー校、パデュー大学、マーシャル大学、フェアモント州立大学、アーカンソーテック大学、ハワイ大学ヒロ校、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ポートランド州立大学、サンフランシスコ州立大学、セントラルワシントン大学、オレゴン大学、ワシントン州立大学、サンノゼ州立大学、オレゴン州立大学、カリフォルニア州立大学サンマルコス校、バシフィック大学

カナダ：ビクトリア大学

ヨーロッパ

イギリス：ケンブリッジ大学ホマートンカレッジ、ノーサンプトン大学

ドイツ：イルメナウ工科大学

フランス：フランス国立高等精密機械工科大学院大学(ENSMM)

フィンランド：ラップランド応用科学大学

エストニア：タリン工科大学

アジア・オセアニア

オーストラリア：シドニー大学、クイーンズランド工科大学、サザンクロス大学

韓国：大邱大学校、ソウル科学技術大学校、全北大学校、光云大学校

中国：大連理工大学、同濟大学、北京科技大学、新疆大学、深圳技術大学

台湾：中原大学、元培医事科技大学

インド：チャンディーガル大学、インド理科大学

ベトナム：ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学、FPT大学

インドネシア：ヌサンタラ・マルメディア大学

マレーシア：マラ工科大学、マレーシア工科大学

タイ：泰日工業大学、シンクロトン光研究所、モンクット王工科大学トンブリー校、マハサラカム大学

ブルネイ・ダルサラーム国：ブルネイ工科大学



他大学・地域



東京理工系4大学単位互換制度

本学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学

- 各大学の学部及び大学院修士課程の授業を履修できる「単位互換制度」
- いずれの大学院にも特別推薦により進学できる「特別推薦入試制度」

首都大学院コンソーシアム

本学、順天堂大学、専修大学、中央大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明治大学、共立女子大学

- 加盟している各大学大学院の専攻において、授業科目の履修と、一部では研究指導を受けることができる。

彩の国大学コンソーシアム

本学、跡見学園女子大学、埼玉医科大学、尚美学園大学、駿河台大学、西武文理大学、東京家政大学、明海大学

- 埼玉県西部にキャンパスを有する8の私立大学によって構成されている友好交流協定。単位互換と公開講座を柱として活動を行っており、そのうちの6大学において単位互換制度を実施。

学術連携協力

山形大学工学部、日本工業大学、公立ほこだて未来大学、東京科学大学等



研究機関



連携研究機関

国立研究開発法人 理化学研究所／国立研究開発法人 産業技術総合研究所／一般財団法人 電力中央研究所／国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構／国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所／国立研究開発法人 物質・材料研究機構／国立研究開発法人 情報通信研究機構／NHK放送技術研究所／独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所／日本電信電話株式会社 (NTT物性科学基礎研究所)／公益財団法人 相模中央化学研究所



文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」を共同運営

- 14大学が連携して「BasicSecCap」コースを共同運営
- 情報セキュリティ分野における実践的人材を育成する

足立区6大学連携

本学、放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)

- 埼玉県東上地域に所在する15大学・短期大学、関連する自治体、企業等が連携

産官学連携に関する交流会

- 東京電機大学経営同友会
大学ならびに校友会の協力・連携の下に産学協同のネットワークとして2001(平成13)年に発足。正会員91名、特別会員3名。*
- TDU産学交流会(埼玉鳩山キャンパス)
埼玉県内の企業と理工学部との交流会として1990(平成2)年に発足。会員は25社。*
※2025年4月現在



- 学外の研究機関と連携して大学院生の研究指導を行う「連携大学院方式」で、研究領域の多様化と研究内容の拡大を図り、大学院教育の活性化を目指します。
- 最新の設備と機器を備えた研究機関において、また客員教授として迎えた連携先研究者のもとで、研究指導を受けることができます。連携先及び客員教員は今後も拡大を図る予定です。

卒業生の活躍

■ 卒業生が現役トップの上場企業 (社長・会長クラス)

上場企業の代表権のあるトップは11名、役員は48名。

会社名	資本金	従業員(人)	事業内容
アンリツ株式会社	192.19億円	4,083	通信用計測器の大手企業。スマホ開発用に強い。食品・医薬品向けX線検査機なども展開。海外でも高シェア。
システムズ・デザイン株式会社	3.33億円	522	企業向けシステム開発と業務のアウトソーシングを提供。デジタル技術を適用しDXにより業務効率化を支援。
シンデン・ハイテックス株式会社	14.38億円	131	液晶や半導体などの電子部品販売を主軸とする専門商社。サプライチェーン・マネジメントが強み。
テクノロライゾン株式会社	25億円	1,456	「映像&IT」と「ロボティクス」を核に、教育、安全生活、医療、FA(工場自動化)市場でグローバルに事業展開。
株式会社 ハーモニックドライブ・システムズ	71.36億円	523	ハーモニックドライブ®。(波動歯車減速装置)、遊星歯車減速機およびメカトロニクス製品を製造販売。

■ 卒業生が役員を務めている上場企業

(株)アドバンテスト/アンリツ(株)/(株)内田洋行/(株)SI&C/(株)オーネックス/小倉クラッチ(株)/川崎設備工業(株)/(株)コーエイテックモホールディングス/(株)駒井ハルテック/三協フロンテア(株)/GMOフィナンシャルゲート(株)/(株)JVCケンウッド/システムズ・デザイン(株)/新光商事(株)/シンデン・ハイテックス(株)/住友大阪セメント(株)/大豊建設(株)/高見沢サイバネティクス/(株)DTS/(株)チノー/テクノロライゾン(株)/東亜ディーケーケー(株)/東京応化工業(株)/(株)ドウシヤ/東武鉄道(株)/(株)トプコン/ナガイレーベン(株)/西川計測(株)/日本カーバイド工業(株)/日本金属(株)/日本テクノ・ラボ(株)/日本電設工業(株)/(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ/ピー・シー・イー(株)/(株)ビジネスプレイン太田昭和/富士電機(株)/古林紙工(株)/プレス工業(株)/(株)マースグループホールディングス/松井建設(株)/(株)リード/(株)理経/リョービ(株)/リンナイ(株)/レオン自動車(株)/(株)レントラックス

出典:『東洋経済別冊 役員四季報2025年度版』

■ 著名な卒業生など 敬称略。ほかにも多くの著名な卒業生がいます。

横 河 一 郎 横河電機(株)の創業者のひとり。大正時代に欧米を視察し、電気計測器の国産化に成功。同社製の実演装置等を保管。同社は工業計器首位。制御機器と計測機器が2本柱。

内 田 鐵 衛 (株)コロナの創業者。日本初の軽油を燃料とした「加圧式液体燃料コンロ」の開発に成功し実用化。同社は石油暖房機器、空調、温水機器が主力。

高 橋 勳 次 郎 日本電子(株)創業者で電子顕微鏡の実用化に成功。同社は世界最高の分解能を誇る電子顕微鏡で、世界シェアが高い。

福 田 孝 フクダ電子(株)の創業者。国産心電計の開発に成功。同社は医用電子機器メーカーとして循環器系に強く、心電計でトップ。本学の東京千住キャンパスに「福田セミナー室」がある。

櫻 尾 俊 雄 カシオ計算機(株)創業の櫻尾4兄弟のひとり。世界初の小型純電気式計算機「14-A」、電卓、時計、電子楽器など発明品は多数。同社は「G-SHOCK」などを世界展開。東京千住キャンパスに同氏を顕彰したカシオホールがある。(※本学名誉博士)

手 島 透 当時、世界最高輝度の液相式高輝度赤色LEDを開発・実用化し、LED産業発展の基礎を築く。スタンレー電気(株)技術研究所長、代表取締役を歴任。紫綬褒章受章。(※本学名誉博士)

古 川 利 彦 (株)ソディックの創業者、元代表取締役会長。高精度製品の製作に欠かせない放電加工機の研究・開発。金型加工技術の発展に貢献した。旭日小綬章受章。(※本学名誉博士)

ス ハ ー ル インドネシア共和国国家イノベーション委員会会長、アル・アズハル・インドネシア大学学長を経て、インドネシア政府要職を歴任。旭日重光章受章。(※本学名誉博士)

新 田 次 郎 直木賞作家、気象学者。気象庁に勤務しながら本学を卒業。「強力伝」で直木賞。自らの体験に根ざした「富士山頂」や『聖職の碑』などの山岳小説で有名。紫綬褒章受章。

熊 谷 達 也 直木賞作家。東北や北海道の民俗、文化、風土に根ざした小説『邂逅の森』で、山本周五郎賞と直木賞をダブル受賞。『漂泊の牙』で新田次郎文学賞。

円 谷 英 二 特技映画監督。円谷プロダクション創設者。ウルトラマンやゴジラなど、昭和の特殊撮影技術の第一人者で、特撮の神様と称される。(電機学校在籍)

飯 島 勲 第2次安倍内閣、菅内閣、第2次岸田内閣・同改造内閣、続く石破内閣で内閣官房参与。元 小泉内閣総理大臣首席秘書官。21世紀政策研究所(経団連)顧問。

田 村 信 一 元日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員。テレビ放送デジタル化を推進。第62回前島密賞。

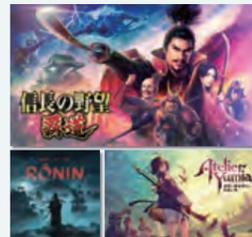
鯉 沼 久 史 (株)コーエーテックモホールディングス代表取締役 社長執行役員CEO 兼 (株)コーエーテックモゲームス代表取締役社長CEO & COO。プログラマーを経て、無双シリーズや「進撃の巨人」などコラボレーション作品を多数担当。

西 角 友 宏 (株)タイトー時代に「スペースインベーダー」を開発し、大ブームを起こした。元 (株)ドリームス代表取締役、現 (株)タイトーアドバイザー。

太田順也(ZUN) ゲームクリエイター。「東方Project」の原作者。東方Projectは巨大コンテンツに成長。同人サークル「上海アリス幻楽団」運営。



櫻尾 俊雄
写真提供:カシオ計算機株式会社



©コーエーテックモゲームス All rights reserved.
代表作品
写真提供:株式会社コーエーテックモゲームス

社会に貢献する東京電機大学

● 丹羽保次郎記念論文賞

日本の十大発明家に数えられる初代学長故丹羽保次郎博士の電気通信技術に対する功績を記念し、若手研究者を対象に1977(昭和52)年に設立されました。2024(令和6)年度は審査の結果、次の3名の方が受賞されました。(所属等は受賞時)

長 田 将 氏 (Apple Japan 合同会社)

受賞対象論文: A Fractional-N Ring PLL Using Harmonic-Mixer-Based Dual Feedback and Split-Feedback Frequency Division with Phase-Domain Filtering
IEEE Journal of Solid-State Circuits (2024年1月30日掲載, Vol.59, No.7)

前 匡 鴻 氏 (東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻)

受賞対象論文: Multi-Axis Resonant Filter Design using Frequency Response Data applied to Industrial Scan Stage
IEEE/ASME Transactions on Mechatronics, Vol.29, No.4, 2024

川 原 啓 輔 氏 (横浜国立大学 理工学府数物・電子情報系理工学専攻博士課程)

受賞対象論文: High-speed, low-voltage, low-bit-energy silicon photonic crystal slow-light modulator with impedance-engineered distributed electrodes
Optica (2024年8月28日, Volume:11, Issue:9)

● マスコミで注目された教職員

安 田 進 名 誉 教 授 (元理工学部 建築・都市環境学系教授) 土砂災害や地震による液状化についてテレビ・新聞で解説やコメント。

寿 楽 浩 太 教 授 (工学部人間科学系系列) 原子力に関わる問題に詳しい専門家としてテレビ・新聞で解説やコメント。

● 東京電機大学出版局の活動紹介

教科書、技術書、学術書、啓発書や文部科学省教科書など多くの出版物を刊行し、社会から高い評価を得ています。2024(令和6)年度は「工学のためのVBAプログラミング 数値計算編」「偉人たちの挑戦5 生物学編」「エクスペリエンス・オーケストレーション」「学生のためのJava GUIプログラミング」(本学学術振興基金研究成果出版費援助対象書籍)「続々 制御工学のこころ」「社会に役立つプロジェクト型学習」など10点の新刊書籍、重版約50点を刊行しました。日本書籍出版協会、大学出版部協会、工学書協会、日本出版学会等に所属。



● 教育・研究の公開

講演会や公開講座などを通じ、社会貢献活動をしています。

講演会、公開講座等

「サイバーセキュリティシンポジウム in TDU 2025」

「医療機器国際展開技術者育成講座」
「第48回ME講座」

「TDU 社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTechプログラム~未来のエンジニアのために~」(全16回)

「科学・ものづくり体験教室」

「CRCフォーラム」



第1回:災害における多職種連携の最前線
(100周年ホール講演時の様子)



第2回:真空成膜/表面技術
(丹羽ホール研究発表時の様子)

● 大学発ベンチャー紹介

(教職員・本学学生・卒業生が役員の上場企業 2025年4月現在)

会社名	概要
ネプラス(株)	設 立 年 月: 2000(平成12)年5月 業 務 概 要: 高速高精度3次元位置測定システム等の開発、販売等 本 学 関 係 者: 代表取締役: 新津 靖 特定教授(システムデザイン工学部情報システム工学科)
(株)PlanckUnits (プランクユニット)	設 立 年 月: 2017(平成29)年11月 業 務 概 要: IoT開発、Webシステム・アプリケーション開発、コンサルティング・教育 本 学 関 係 者: 代表取締役CEO: 野中 直樹 氏、取締役・CTO: 高橋 洸人 氏(大学院 未来科学研究科 情報メディア学専攻修了)
(株)FAVION	設 立 年 月: 2022(令和4)年5月 業 務 概 要: ロボット、AI、ドローンの開発・製造 本 学 関 係 者: 代表取締役: 廣恵 大輔 氏(大学院 先端科学技術研究科 先端技術創成専攻在学中)

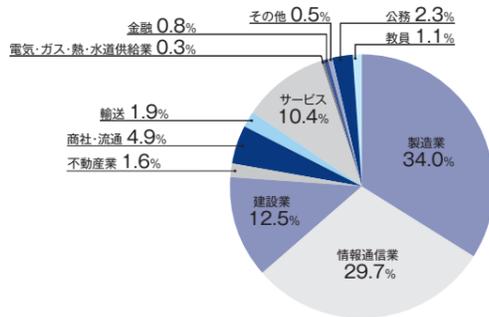
就職実績

●就職内定率

99.2%

2025年3月卒業生、修了生の就職内定実績。民間企業への就職希望者1,594名に対して、1,581名が内定を獲得しました。

●産業別就職割合



●求人数

17,545社

本学の学生一人あたりの求人数は約10.5社。(全国平均は1.8社:リクルートワークス研究所調べ)

●希望企業への内定獲得率

95.0%

2025年3月卒業予定者への調査で就職内定先企業が、希望順位の第3位までの割合。第1位と回答した学生も69.5%にのびります。

●就職先企業の満足度

98.1%

2025年3月卒業予定者への調査で就職内定先企業を「大変満足」「満足」と答えた学生の割合。

●学内企業説明会参加企業数(2024年3月~2025年3月に開催)

473社

就職活動の時期に電大生のために会社説明会に参加して下さった企業数。

●卒業生による仕事研究セミナー参加企業数【キャリア教育行事】(2024年12月開催実績)

325社

2024年度は卒業生が活躍する企業325社が参加し、卒業生が親身になって相談のつてくれました。

●キャリア支援・就職支援講座(2024年度)

242回

学部1年生から参加できる講座など、2キャンパスで毎週1つ以上の講座を開講しています。

●過去5年間の主な内定企業実績一覧(2021年3月~2025年3月卒業生、修了生実績)

Table with 3 columns: Company Name, Graduates, Alumni. Includes companies like Hitachi, JR East, Subaru, NEC, Toppan, etc.

●主要内定実績企業一覧(2025年3月卒業生、修了生実績)

Table with 3 columns: Company Name, Graduates, Alumni. Includes companies like Hitachi, Toppan, Hitachi, etc.

卒業生が企業等で作っている「電機会」(2025年5月1日現在)

Table with 3 columns: Association Name, Members, Graduates. Lists various electrical associations.

※他に多くの企業内電機会があります。数字は会員数。

IHI, アズビル, アドバンテスト, AGC, SCSK, NTN, NTTコミュニケーションズ, NTTデータグループ, NTTドコモ, ENEOS, 荏原製作所, エレコム, 大塚商会, 大林組, オリジナル, カゴメ, カシオ計算機, カブコン, キーエンス, キョクシア, キヤノン, キヤノンメディカルシステムズ, 京セラ, KDDI, コクヨ, コナミデジタルエンタテインメント, コニカミノルタ, 小松製作所, Cygames, サイバーエージェント, サイボウズ, 清水建設, シャープ, スクウェア・エニックス, 住友重機械工業, 住友林業, セガ, 積水ハウス, 全日本空輸, ソニーグループ, 竹中工務店, チームラボ, TDK, THK, テルモ, デンソー, 東急電鉄, 東京エレクトロ, 東京精密, 東京地下鉄(東京メトロ), 東芝エレベータ, 東レ, トヨタ自動車, トワンゴ, ニコン, 西松建設, 日清紡, 日本コムシス, 日本精工, 日本電設工業, 日本発条, ニデック, 日本ビューレット・パルカード, 野村総合研究所, 長谷工コーポレーション, パナソニック, 浜松ホトニクス, 東日本電信電話(NTT東日本), 日立建機, 日立システムズ, 日立ソリューションズ, 日立ハイテク, 日野自動車, BIPROGY, フジクラ, マツダ, 三井住友海上火災保険, 三菱ケミカル, 三菱自動車工業, 三菱重工業, 三菱マテリアル, 三菱UFJ銀行, 村田製作所, 明電舎, 安川電機, 山崎製パン, ヤマザキマザック, ヤマハ, ヤマハ発動機, 横河電機, LIXIL, ルネサスエレクトロニクス, レンゴー, ローム, ロッテ

IHI, アイリスオーヤマ, アルファシステムズ, アルプスアルパイン, いすゞ自動車, インターネットイニシアティブ, AGC, SCSK, NECソリューションイノベータ, NECネットエスアイ, NTTデータグループ, ENEOS, 荏原製作所, 大塚商会, オムロン, オリエンタルランド, カシオ計算機, 鹿島建設, カナダピア, 関西電力, 関電工, キヤノン, キヤノンメディカルシステムズ, 京セラ, 京王電鉄, KDDI, 湖池屋, 小糸製作所, 神戸製鋼所, コニカミノルタ, サイバーエージェント, サイボウズ, JFEスチール, シチズン時計, 清水建設, シャープ, SCREEN, 住友重機械工業, 住友林業, 積水ハウス, 全日本空輸, ソニーグループ, ソフトバンク, 第一三共, ダイハツ工業, 太平洋セメント, 太陽誘電, 高砂熱学工業, タカラスタンダード, 竹中工務店, チームラボ, TDK, THK, DTS, デンソー, 東海旅客鉄道(JR東海), 東急電鉄, 東京エレクトロングループ, 東京精密, 東レ, ニコン, 西松建設, 日揮, 日清紡, 日本精工, 日本製紙, 日本発条, ニデック, 日本製鋼所, 任天堂, 野村総合研究所, 長谷工コーポレーション, 浜松ホトニクス, 東日本電信電話(NTT東日本), 日立建機, 日立システムズ, 日立ソリューションズ, BIPROGY, フジクラ, 富士通ゼネラル, 古河電気工業, マツダ, ミツトヨ, 三菱ケミカル, 三菱重工業, 三菱マテリアル, 三菱UFJ銀行, ミネベアミツミ, 明治, 明電舎, 森ビル, ヤクルト, ヤマザキマザック, ヤマハ発動機, 横浜ゴム, リそな銀行, 良品計画, ルネサスエレクトロニクス, ローム, ロッテ, YKK

Table with 3 columns: Association Name, Members, Graduates. Lists various electrical associations.

データ集

●資産(2025年5月1日現在)

Table with 2 columns: Asset Name, Value. Includes Campus Total Area, Library, Computer Equipment, etc.

Table with 2 columns: Asset Name, Value. Includes Student/Research Books, Magazines, E-books, etc.

Table with 2 columns: Asset Name, Value. Includes Network Connections.

●学生・生徒数(人)(2025年5月1日現在)

Table with 2 columns: School Level, Student/Teacher Count. Includes University, High School, Middle School.

●定員(2025年4月1日現在)

Table with 3 columns: Department, Admission, Capacity. Lists various departments like Front Science, Engineering, etc.

●卒業生数(人)(2025年5月1日現在)

239,375(住所判明者:97,193 校友会正会員数:30,647)

●修了者・卒業者数(2024年度)

Table with 5 columns: School Level, Department, Day, Night, Total. Shows graduation numbers for University and High School.

※(1)2024年9月修了者3名を含む。
※(2)2024年9月修了者2名を含む。
※(3)2024年9月卒業生3名を含む。
※(4)2024年9月卒業生13名を含む。
※(5)2024年9月卒業生6名、3年の修学による早期卒業生2名を含む。
※(6)2024年9月卒業生3名を含む。
※(7)3年の修学による早期卒業生2名を含む。

Table with 4 columns: School Level, Department, Admission, Capacity. Shows detailed enrollment and capacity for University, High School, and Middle School.

●役員・従業員数 (2025年5月1日現在)

理事	監事	評議員	顧問	学資	参与
13	2	47	2	18	31

	学長	教育職員	大学院教授	教育教授	特定教授	特別専任教授	任期付教員	特別講師	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	0	0	0	0	38	5	3	0	46
大学	1	256	2	1	21	6	62	0	122	8	2	3	484
高等学校	0	41	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	48
中学校	0	23	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	25
小計	1	320	2	1	21	6	62	2	167	13	5	3	603
事業本部	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
合計	1	320	2	1	21	6	62	2	174	13	5	3	610

●学生募集状況

学部	2023年度	2024年度	2025年度
工学部	12,231	13,857	14,730
工学部第二部	733	551	712
理工学部	6,072	7,417	7,030
未来科学部	7,973	7,323	7,851
システムデザイン工学部	6,115	6,145	6,324
合計	33,124	35,293	36,647

●進路状況 (2024年度修了者・卒業者)

内訳		登録者数	決定者数	内定率
大学院	工学研究科 修士課程	144人	144人	100.0%
	理工学研究科 修士課程	118人	116人	98.3%
	未来科学研究科 修士課程	154人	153人	99.4%
	システムデザイン工学研究科 修士課程	37人	37人	100.0%
学部	工学部	378人	376人	99.5%
	工学部第二部	75人	72人	96.0%
	理工学部	362人	359人	99.2%
	情報環境学部	0人	0人	0.0%
	未来科学部	190人	188人	98.9%
	システムデザイン工学部	211人	208人	98.6%
合計	1,669人	1,653人	99.0%	

学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	50	0	0	0	50
補助職員	4	48	3	0	1	56
合計	4	98	3	0	1	106

外来教員 (人)

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	348	29	22	399

大学院志願者数 (人)

研究科	2023年度	2024年度	2025年度
先端科学技術研究科	17	18	24
工学研究科	195	190	264
理工学研究科	144	169	211
未来科学研究科	175	143	163
システムデザイン工学研究科	44	52	44
合計	575	572	706

※大学院志願者数には、9月入学者を含む。

(4) 規模別就職者数

大企業 (資本金10億円以上)	952人
中企業 (資本金1億円~10億円未満)	415人
小企業 (資本金1億円未満)	302人
教員、公務員等	66人

(5) 大学院進学状況

本学大学院進学者	工学部	212人
	工学部第二部	17人
	理工学部	191人
	システムデザイン工学部	39人
	未来科学部	147人
他大学院進学者	工学部	12人
	工学部第二部	3人
	理工学部	17人
	システムデザイン工学部	5人
	未来科学部	1人

※上記には、早期卒業による本学大学院進学者を含む。

●寄付状況 (2024年度)

学校法人東京電機大学サポート募金

使途指定	在校生ご父母	卒業生 (関係団体含む)	教職員・元教職員	法人	一般賛同者	合計
奨学金	46件	172件	35件	7件	6件	266件
	891,780円	6,583,400円	838,000円	5,660,000円	600,000円	14,573,180円
施設・設備	110件	71件	16件	14件	7件	218件
	7,366,300円	3,395,900円	1,970,000円	4,825,000円	92,500円	17,649,700円
課外活動	56件	48件	13件	3件	7件	127件
	976,100円	353,700円	966,000円	137,040円	179,500円	2,612,340円
その他指定なし	57件	197件	50件	29件	22件	355件
	997,130円	550,879,865円	5,084,326円	49,305,000円	84,787,144円	691,053,465円
合計	269件	488件	114件	53件	42件	966件
	10,231,310円	561,212,865円	8,858,326円	59,927,040円	85,659,144円	725,888,685円

現物寄付

寄贈品	
コンパクトマシニングセンタ 一式	卒業生及び一般賛同者による保有株式 33万株

●1年次学費一覧

2025年度

科目/研究科		先端科学技術研究科	未来科学研究科 (建築学専攻)	システムデザイン工学研究科/未来科学研究科 (建築学専攻以外) /工学研究科	理工学研究科	工学研究科 (社会人コース)
学費	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	授業料	505,000	635,000	510,000	505,000	340,000
受託諸会費 (前期のみ)	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	2,600	1,750	1,750	1,750	2,600
	学研賠	1,020	680	680	680	1,020
入学期 (入学諸費用)		764,620	893,430	768,430	763,430	599,620
後期		505,000	635,000	510,000	505,000	340,000
合計 (年間)		1,269,620	1,528,430	1,278,430	1,268,430	939,620

(単位:円)

科目/学部		未来科学部 (建築学科)	システムデザイン工学部/未来科学部 (建築学科以外) /工学部	理工学部	工学部第二部 ※学費単位従量制
学費	入学金	250,000	250,000	250,000	130,000
	授業料	731,000	710,500	690,500	148,050
	履修単位従量額	—	—	—	(@13,400×履修単位数)
受託諸会費 (前期のみ)	後援会費	5,000	5,000	5,000	4,000
	自治会費	5,500	5,500	5,500	5,000
	自治会入会金	1,000	1,000	1,000	1,000
	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	3,300	3,300	3,300	1,400
	学研賠	1,360	1,360	1,360	1,360
入学期 (入学諸費用)		1,003,160	982,660	962,660	296,810 + (@13,400×履修単位数)
後期		731,000	710,500	690,500	148,050 + (@13,400×履修単位数)
合計 (年間)		1,734,160	1,693,160	1,653,160	444,860 + (@13,400×履修単位数)

(単位:円)